

くらしナビ・ライフスタイル

ワーク・ライフ・バランスの先達、女性起業家 雇いと助け合いの好循環

毎日新聞 2018年3月16日 大阪朝刊



「佰食屋」を開いた中村朱美さん（左）、剛之さん夫婦＝京都市右京区で、御園生枝里撮影

政府が働き方改革を進め、企業の取り組みも注目されている。独自のアイデアで、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活との両立）を実現する女性起業家たちもいる。彼女たちの起業への思いを追った。【御園生枝里】

●限定食で働きやすく

1日100食限定の「国産牛ステーキ丼専門店 佰食（ひやくしょく）屋」（京都市右京区）を運営する「minitts」社長の中村朱美さん（33）は、100食限定の理由を

「長時間労働をなくしたかった。『100食』という終わりが見える飲食店は、働く人にもお客さんにも分かりやすい」と話す。「佰」の人偏には「みんなが幸せに」との思いを込めた。

人気のステーキ丼（1080円）は、中村さんの夫で取締役の剛之（たかゆき）さん（46）が趣味で考案した。「夫の作る料理の中で一番おいしい。食べ出したら止まらない」。赤ワインとしょうゆベースのソースがおいしさの決め手だ。

2014年に全国放送のテレビ番組で紹介され、翌日、行列ができた。それ以来、客を待たせないよう、店で整理券を配り、来店時間を予約できるようにした。

営業は午前11時～午後2時半。正社員の勤務は午前9時～午後5時45分で、時間内に仕込みや片付けをし、残業はない。従業員は1日時点で30人（正社員15人）で、シングルマザーや難聴の人もいる。

起業のきっかけはステーキ丼のおいしさと、不妊だったという。中村さんは学校法人で広報を務め、全国出張など多忙な日々を過ごしていた。11年に会社員の剛之さんと結婚。夫婦で「定年退職したらカフェをやりたい」と夢を描いていた。

不妊治療を始めたが、妊娠しない。「気持ちを切り替えたかった」。夫に「子供がない今、やってみいひん？」と飲食店の開業を提案。退職し、準備を始めた。12年に「佰食屋」をオープン。2年続けた治療をやめた3カ月後に妊娠が分かった。長女（3）と長男（2）が誕生。子育てと仕事を両立する。

「佰食屋」の名で、15年に「すき焼き専科」（下京区）、昨年は「肉寿司専科」（中京区、錦市場）を展開。ステーキ丼とは違う牛の部位で作れるメニューを考えた。仕入れやすく、価格も抑えられる。すき焼き専科は韓国のサイトで1位になり、7割が外国人客で、他の2店も1割を占める。

目標にしていた百貨店での「肉寿司」の販売が今春から始まる。5月からは近畿経済産業局の女性起業家応援プロジェクトで夢を応援する側も担う。

●時短、在宅、チーム制



事務代行の「Y P P」（本社・東京都中央区）では、中小企業から経理などの事務を受注し、仕事をマニュアル化するなど分かりやすく整理して、登録メンバーに依頼する。事務に手の回らない企業と、育児や介護などがあるため「短時間に在宅で働きたい」と願う人たちをつなぐ。

社長の五味渕紀子さん（50）は「最初は『ママが働ける場所を』と考えたが、働けない理由は障害や病気などさまざまだった。みんなが働ける場所ができれば」と話す。

パソコンを使った在宅の仕事が多いが、会社や店でする仕事もある。勤務時間は1日5分のメールチェックから、複数の仕事を組み合わせでフルタイム並みに働く人もいる。

「いろいろな事情を抱えている人が、仕事で自信や居場所を取り戻すことが大事」と話すY P P社長の五味渕紀子さん＝東京都中央区で、御園生枝里撮影

2月19日現在で、登録メンバーは728人。イタリア、中国、タイ在住もいる。社員は9人（正社員4人）。

特徴はメンバーのチーム制。子供や介護する親の突然の病気、自身の体調悪化など、仕事が遅れそうな時には助け合う。また、社員やメンバーがインターネット通話で仕事内容を教えるなど、サポートがあり、初めてでも安心して働ける。

短時間の仕事で自信を付け、「卒業」する人もいる。障害のある男性で、Y P Pで週3日、1日2時間の仕事から始め、経験を積み、他社に週30時間の勤務で採用された例がある。

五味渕さんが起業したのは05年。それまでは、新聞社の広告営業、外資系ベンチャー企業を経験し、経営コンサルティング会社と契約しフリーで働いていた。新聞社時代から不妊治療を続け、13年目で妊娠が判明。仕事は楽しかったが、大事を取って辞めた。

03年に長男を出産。産後に妊娠中毒症で体調が悪化、自身が幼い頃に難病を患ったため、赤ちゃんが心配で余裕がなかった。「産後うつだった」。母に子供を預け、お世話になった顧客にあいさつへ。久しぶりの一人の外出。「仕事再開の準備ができました」。考えるより先に言葉が出ていた。

先に起業した新聞社時代の先輩を訪ねると、事務がたまっていた。経理や書類整理を任せられ、「助かる」と感謝された。「起業したばかりの社長は事務の負担が大きく、通常業務に専念できない。経理なら子育て中のお母さんとワークシェアできる」と発想が浮かんだ。

紹介で仕事が増え、事務経験のある子育て中の女性をパート社員として雇った。細々と始め、事務代行に絞って4年目で黒字経営に。売り上げは伸び続けているという。

「世の中への影響大きく」

昨年4月に50歳で亡くなった高千穂大経営学部教授の川名和美さんは、出産や子育て、家族の介護など、生活とのバランスを考慮した起業を「ワークライフバランス起業」と名付けた。

交流のあった滋賀大経済学部の弘中史子（ちかこ）教授は「川名さんは女性起業家を応援し、ワーク・ライフ・バランスを保つために起業という選択肢があることを提案していた」という。

2人が共同研究した15年のインターネット調査（有効回答255人）で、女性起業家に起業の理由を尋ねたところ、上位は「自己実現」57・3%、「ワーク・ライフ・バランス」18・8%、「自己雇用の必要性」9・0%だった。

弘中教授は「起業し、さらに人を雇うことで、自分が働けない時に、会社が回り、女性が女性を助ける良い循環もできる。一歩進んだ形だ。一つ一つは小さい企業だが、世の中に与える影響は大きい」と話す。